

2008年2月期 決算短信

2008年4月7日

上場会社名 イオンモール株式会社 上場取引所 東証市場第1部
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 教行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理本部長 (氏名) 木村 洋一 TEL (043) 212-6733
 定時株主総会開催予定日 2008年5月9日 配当支払開始予定日 2008年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2008年5月12日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年2月期の連結業績 (2007年2月21日～2008年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	96,806	55.5	31,642	44.6	30,681	47.5	17,439	43.2
2007年2月期	62,252	17.7	21,879	18.2	20,800	19.4	12,180	17.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2008年2月期	115	63	—	—	19.2	10.0	32.7
2007年2月期	203	00	—	—	22.4	9.6	33.4

(参考) 持分法投資損益 2008年2月期 ー百万円 2007年2月期 ー百万円

(注) 2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の2007年2月期における1株当たり当期純利益は、101円50銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2008年2月期	377,661	122,734	32.4	675 44
2007年2月期	233,057	60,034	25.6	995 01

(参考) 自己資本 2008年2月期 122,339百万円 2007年2月期 59,703百万円

(注) 2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の2007年2月期における1株当たり純資産は、497円50銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年2月期	27,168	△8,747	△20,441	3,199
2007年2月期	21,150	△40,664	13,224	3,235

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年2月期	— —	30 00	30 00	1,800	14.9	3.3
2008年2月期	7 50	10 00	17 50	3,169	15.1	3.0
2009年2月期(予想)	10 00	10 00	20 00	—	17.7	—

3. 2009年2月期の連結業績予想 (2008年2月21日～2009年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	62,000	88.0	18,000	69.0	17,500	75.8	8,000	39.2	44	17
通期	130,000	34.3	41,000	29.6	40,000	30.4	21,000	20.4	115	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

（注）詳細は、9 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2008年2月期 181,127,507株 2007年2月期 60,011,232株

② 期末自己株式数 2008年2月期 4,373株 2007年2月期 8,792株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2008年2月期の個別業績（2007年2月21日～2008年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	97,104	55.2	31,188	45.5	30,289	48.4	17,273	43.7
2007年2月期	62,551	17.6	21,440	18.5	20,414	19.6	12,016	17.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2008年2月期	114	53	—	—
2007年2月期	200	27	—	—

（注）2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の2007年2月期における1株当たり当期純利益は、100円13銭となります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2008年2月期	375,377	121,585	32.4	671	28
2007年2月期	230,664	59,115	25.6	985	21

（参考）自己資本 2008年2月期 121,585百万円 2007年2月期 59,115百万円

（注）2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の2007年2月期における1株当たり純資産は、492円60銭となります。

2. 2009年2月期の個別業績予想（2008年2月21日～2009年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	62,100	87.5	17,800	70.8	17,200	76.1	7,800	37.5	43	06
通期	130,300	34.2	40,500	29.9	39,300	29.7	20,500	18.7	113	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は6項をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界同時株安や米国経済の減速等、景気の先行き不透明感が増しております。原油価格や原材料の高騰による消費者物価の上昇により、お客さまの選別消費が一層厳しくなる中、小売業界は業態を越えた競争が一段と激化しています。

このような状況の中で、当社は小売業に精通したショッピングセンター（ＳＣ）専門ディベロッパーのノウハウを発揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力あるＳＣづくりを推し進めております。

3月20日には、株式会社ダイヤモンドシティと当社を存続会社とする合併を対等の精神で行うことについて合意、発表いたしました。5月17日開催の第96期定時株主総会で承認決議をいただき、8月21日に新生「イオンモール株式会社」として新たなスタートを切りました。

11月には、新生「イオンモール株式会社」1号店となるイオンモール羽生（埼玉県）、イオンモール日の出（東京都）をグランドオープンいたしました。既存ＳＣにおきましては、11月にイオンモール川口キャラ（埼玉県）、イオンモール千葉ニュータウン（千葉県）の増床・リニューアルを実施いたしました。

もう一方の事業である保険代理店業界では、メーカーや流通等の異業種からの参入が相次ぐ中、大手保険会社による代理店の人員拡充等により、代理店の規模拡大が進み、競争が激化しております。当社では、特に、個人分野における営業拡大に積極的に取り組み、ＳＣにおける保険ショップ数の拡大を進め、ご来店いただくお客さまに保険商品の販売を行っております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、合併により2007年8月21日以降の株式会社ダイヤモンドシティ19ＳＣの増加269億3百万円に加え、新規開設5ＳＣ（前連結会計年度3ＳＣ、当連結会計年度2ＳＣ）の寄与もあり、345億5千3百万円増加の968億6百万円（前年同期比155.5%）となりました。

営業総利益は、事業規模の拡大により営業原価が213億5千7百万円増加し、131億9千6百万円増加の403億9千6百万円（同148.5%）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が34億3千2百万円増加し、97億6千3百万円増加の316億4千2百万円（同144.6%）となりました。

経常利益は、98億8千1百万円増加の306億8千1百万円（同147.5%）となりました。

特別利益は、固定資産売却益23億6千2百万円、イオンモール名古屋ワンダーシティ（愛知県）の建替えに伴う中途解約補償金受入19億2千5百万円、投資有価証券売却益9億2千1百万円、匿名組合出資清算益6億9千6百万円等により、合計59億5百万円を計上いたしました。

特別損失は、固定資産除却及び売却損11億6千1百万円、イオンモール名古屋ワンダーシティ建替えに伴う差入保証金精算損9億7千8百万円、減損損失47億3千5百万円等、合計72億4千7百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は、174億3千9百万円（同143.2%）となりました。

事業の種類別の概況は次の通りです。

（ＳＣ事業）

積極的な新規ＳＣの開店、既存ＳＣの収益力強化を推し進めるため、新たな機構改革を実施いたしました。

営業組織におきましては東北、関東、中部、近畿、四国九州の5エリア別に編成して、マーケティング・現場サポートの機動性を高め、ＳＣ営業力の強化に取り組むとともに、開発部門におきましては、地域社会との共生をはかり、地域にねざしたＳＣ開発を進めるため、組織体制を東日本、中部、西日本、九州といったエリア別に開発体制を強化いたしました。

なお、2008年3月には、今後のＳＣ出店を睨み、営業組織における機構改革を実施いたしました。関東エリアを北関東と南関東、四国九州エリアを中国四国と九州に全国7エリア体制といたしております。

新規に開店したイオンモール羽生（埼玉県）、イオンモール日の出（東京都）は、地域から誘致されて出店したもので、ＳＣ事業は46ＳＣ体制となりました。

イオンモール羽生は、敷地面積23万2千㎡、商業施設面積8万8千㎡、駐車台数は5,000台で、核店舗「ジャスコ」と204の専門店から構成されています。イオンモール日の出は、敷地面積13万1千㎡、商業施設面積7万3千㎡、駐車台数は3,700台で、核店舗「サティ」と156の専門店から構成されています。

増床・リニューアルを実施したイオンモール川口キャラ（埼玉県）は、2000年11月に開店したもので、専門店数は166となりました。クリスピー・クリーム・ドーナツ等の有名専門店66店の導入とあわせて、既存の専門店も移動・改装を実施しております。

イオンモール千葉ニュータウン（千葉県）は、2000年に開店したジャスコ千葉ニュータウン店に接続した商業施設を当社が開発し、180の専門店が出店するＳＣとして2006年4月に開店いたしました。今回新たに、隣地の敷地2万㎡に5つの大型専門店で構成する「エンジョイライフ棟」を増床いたしました。

その他のＳＣにおいても、魅力ある専門店の導入を図り、競争力強化に取り組み、既存21ＳＣの専門店売上は前年同期比102.3%になり、売上高に連動する歩合家賃の比重が大きい専門店からの家賃収入が増加いたしました。これらの結果、当事業部門の営業収益は、大幅な増収となりました。

主要ＳＣ別の業績の状況は次のとおりであります。

(主要ＳＣ別の賃貸収益状況)

ＳＣ	賃貸収益			
	2007年２月期 (百万円)	2008年２月期 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)
イオンモールつがる柏	1,162	1,013	△148	87.2
イオンモール秋田	2,480	2,478	△1	99.9
イオンモール富津	1,079	1,076	△3	99.7
イオンモール下田	2,021	2,042	21	101.1
イオンモール鈴鹿ベルシティ	2,946	2,907	△39	98.7
イオンモール三光	943	933	△10	98.9
イオンモール倉敷	3,414	3,475	60	101.8
イオンモール成田	2,954	3,386	432	114.6
イオンモール岡崎	2,421	2,497	75	103.1
イオンモール高知	2,615	2,712	97	103.7
イオンモール新居浜	1,818	1,835	16	100.9
イオンモール東浦	2,850	2,852	2	100.1
イオンモール大和	1,904	1,904	0	100.0
イオンモール高岡	2,699	2,657	△42	98.4
イオンモール盛岡	2,235	2,122	△113	94.9
イオンモール太田	3,626	3,552	△74	98.0
イオンモール浜松志都呂	3,645	3,691	46	101.3
イオンモールりんくう泉南	3,650	3,744	93	102.6
イオンモール直方	2,695	2,696	0	100.0
イオンモール宮崎	3,392	3,488	96	102.8
イオンモール水戸内原	3,441	3,568	126	103.7
既存21ＳＣ小計	54,001	54,638	637	101.2

S C	賃貸収益			
	2007年2月期 (百万円)	2008年2月期 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)
イオンモール千葉ニュータウン (注)2	2,459	2,851	391	—
イオンモール高崎 (注)2	1,319	3,156	1,837	—
イオンモール神戸北(注2)	973	2,930	1,956	—
イオンモール羽生	—	1,544	1,544	—
イオンモール日の出	—	839	839	—
新規開設5 S C	4,752	11,322	6,569	—
イオンモール藤井寺	—	496	496	—
イオンモール寝屋川グリーンシティ	—	511	511	—
イオンモール川口グリーンシティ	—	849	849	—
イオンモール名古屋ワンダーシティ (注)3	—	200	200	—
イオンモール宇城パリュウ	—	661	661	—
イオンモール川口キャラ	—	1,804	1,804	—
イオンモール伊丹テラス	—	2,025	2,025	—
イオンモール京都ハナ	—	1,436	1,436	—
イオンモール広島府中ソレイユ	—	2,808	2,808	—
イオンモール樫原アルル	—	1,790	1,790	—
イオンモール福岡ルクル	—	2,343	2,343	—
イオンモール木曽川キリオ	—	2,052	2,052	—
イオンモール堺北花田プラウ	—	2,018	2,018	—
イオンモール熊本クレア	—	1,554	1,554	—
イオンモールむさし村山ミュー	—	2,327	2,327	—
イオンモール鶴見リーファ	—	1,867	1,867	—
イオンモール名取エアリ	—	1,903	1,903	—
その他(2 S C 含)	—	252	252	—
合併による増加分小計(19 S C) (注)4	—	26,903	26,903	—
その他小計(1 S C 含)	1,452	1,703	251	117.3
不動産賃貸収益合計(46 S C)	60,206	94,567	34,360	157.1

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前連結会計年度中に開店しているため、前年同期比を表示しておりません。

3. 2007年8月20日に本棟は建替えにより閉店したため、シネマ棟のみの数値となります。

4. 2007年8月21日に株式会社ダイヤモンドシティを吸収合併したため、新規に発生しております。

(保険代理店事業)

当部門では、収益基盤の確立を目指し多様化するお客さまのニーズにいち早くお応えすべく、積極的な営業活動とサービス向上に取り組んでおります。特に、個人分野の強化に取り組んでおり、ＳＣの保険ショップの出店は２店にとどまりましたものの既存店が大変好調に推移しております。当連結会計年度末での保険ショップは33店になりました。

法人分野でも、提案型営業により、契約数が拡大した結果、当事業部門の営業収益も大幅な増収となりました。

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(事業の種類別の営業収益状況)

事業の種類別名称	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日) (百万円)
ＳＣ事業	60,206	94,567
保険代理店事業	2,046	2,239
合計	62,252	96,806

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
イオン㈱	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
	9,611	15.4	13,691	14.1

②次期の見通し

翌連結会計年度、2008年度に向けた取り組みといたしましては、イオンレイクタウン（埼玉県）、イオンモール草津（滋賀県）、イオンモール筑紫野（福岡県）に加え、既存GMSの増床による活性化1号店としてイオンモール都城（宮崎県）を開店いたします。イオンモール都城は、株式会社ダイエー都城店の土地を当社が取得し、ＳＣを建設してダイエー都城店が核店舗として入店するものです。2009年度以降の新規物件につきましても、重点地域を定め、早期実現に向けた活動を進めてまいります。

既存ＳＣにおきましては、イオンモール橿原アルル（奈良県）、イオンモール岡崎（愛知県）等の6ＳＣの増床・リニューアルを予定しております。その他のＳＣにつきましても、魅力ある専門店の導入、ＳＣ競争力の強化、ＳＣ運営の効率化により、さらなる業績拡大に取り組んでまいります。

中国でのＳＣ事業の展開に向けた取り組みとしては、2008年北京での1号店開店を進めております。また、2008年3月には、北京に続き、上海事務所を開設いたしました。積極的に新規物件の開店に向けた取り組みを進めてまいります。

今後もガバナンス機能を強化し、迅速な意思決定による競争力の向上を推し進め、安定的な成長性と収益性を確保してまいります。

通期の連結の業績見通しといたしましては、営業収益1,300億円（対当期比134.3%）、営業利益410億円（同129.6%）経常利益400億円（同130.4%）、当期純利益は210億円（同120.4%）を見込んでおります。

(2)環境保全・社会貢献活動

当社は、企業市民として、「環境と共生する店づくり」「地域と共生する店づくり」を積極的に推進しております。

地域の皆さまとＳＣ敷地に地域植生にあった苗木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」をはじめ、従業員一人一人が分別を徹底し、ＳＣから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションＳＣへの取り組みを進めております。設備面では、太陽光、風力などの自然エネルギーを活用した設備、夜間電力を昼間に使用するなどの環境負荷を低減する設備や、リサイクル資材の活用など、環境に配慮したＳＣづくりに取り組んでおります。

また、地域コミュニティの拠点として、環境、福祉、災害支援のためのキャンペーン活動や募金活動、献血活動への協力、災害時の協力支援を目的とした防災協定の締結を各自治体と進める等、地域社会とＳＣが一体となった

取り組みを行っております。

イオン1%クラブを通じて、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めております。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,446億3百万円増加の3,776億6千1百万円となりました。2007年8月21日の株式会社ダイヤモンドシティとの合併により1,400億7千7百万円増加しておりますので、合併による増加を除きますと45億2千6百万円の増加となります。

流動資産は前連結会計年度末より67億円増加の178億3千2百万円となりました。合併による増加59億3千7百万円を除きますと7億6千2百万円増加となります。

固定資産は前連結会計年度末より1,379億3百万円増加の3,598億2千9百万円となりました。合併による増加1,341億3千9百万円を除きますと37億6千4百万円増加となります。主な増減といたしましては、イオンモール堺北花田プラウ及びイオンモール千葉ニュータウンのモール棟・シネマ棟の流動化により219億4千6百万円減少、減価償却で107億5千1百万円減少、減損損失により47億3千5百万円減少したものの、新規2SCの開設等による建物等の資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より819億4百万円増加の2,549億2千7百万円となりました。合併による増加908億7千2百万円を除きますと89億6千8百万円の減少となります。これは主に営業キャッシュ・フロー及び有形固定資産の売却による収入を原資に有利子負債172億3千3百万円返済したことによるものです。

これらの結果、総資産に占める負債比率は前連結会計年度末の74.2%から67.5%に低下し、有利子負債比率につきましても前連結会計年度末の34.3%から22.3%に低下し、財務体質の強化を図ることができました。

なお、機動的な資金調達を目的として、2008年4月7日付けにて株式会社格付投資情報センター（R&I）にてA+の格付けを取得いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して626億9千9百万円増加の1,227億3千4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の25.6%から32.4%に向上いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比較して3千6百万円減少した31億9千9百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、271億6千8百万円（前連結会計年度211億5千万円）となりました。当連結会計年度では、株式会社ダイヤモンドシティとの合併及び新規2SCのオープン（イオンモール羽生、イオンモール日の出）により、運営SC数が46となり、税金等調整前当期純利益が293億4千万円（同207億3千1百万円）、減価償却費が109億3千3百万円（同86億1千万円）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、87億4千7百万円（前連結会計年度△406億6千4百万円）となりました。当連結会計年度では、新規SCの開設による有形固定資産の取得による支出が375億6千3百万円（同445億4千7百万円）となる一方、イオンモール千葉ニュータウンのモール棟・シネマ棟の建物及びイオンモール堺北花田プラウの土地・建物を流動化したことにより、有形固定資産の売却による収入が242億8千5百万円（同5億3千5百万円）となった他、新設SCの預り保証金が87億2千3百万円（同92億7千3百万円）増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加（△減少）した資金は、△204億4千1百万円（前連結会計期間132億2千4百万円）となりました。当連結会計年度では、新たな長期借入（前連結会計期間270億円）を行わず、一方で、長期借入金を141億3千3百万円（同127億6千8百万円）返済したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2007年2月期	2008年2月期
株主資本比率 (%)	25.6	32.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	182.3	121.1
債務償還年数 (年)	3.8	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	20.6

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。
3. 営業活動キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。配当性向につきましては、引き続き新規ＳＣの開発や活性化を行うことから、年間15%を目途としております。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、年間15円（中間配当7円50銭、期末配当7円50銭）を予定しておりましたが、2008年4月7日開催の取締役会にて1株につき10円の期末配当を実施することを決議いたしました。これにより、中間配当金（7円50銭）と合わせた当期の年間配当金は1株につき17円50銭となります。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

次期の年間配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。

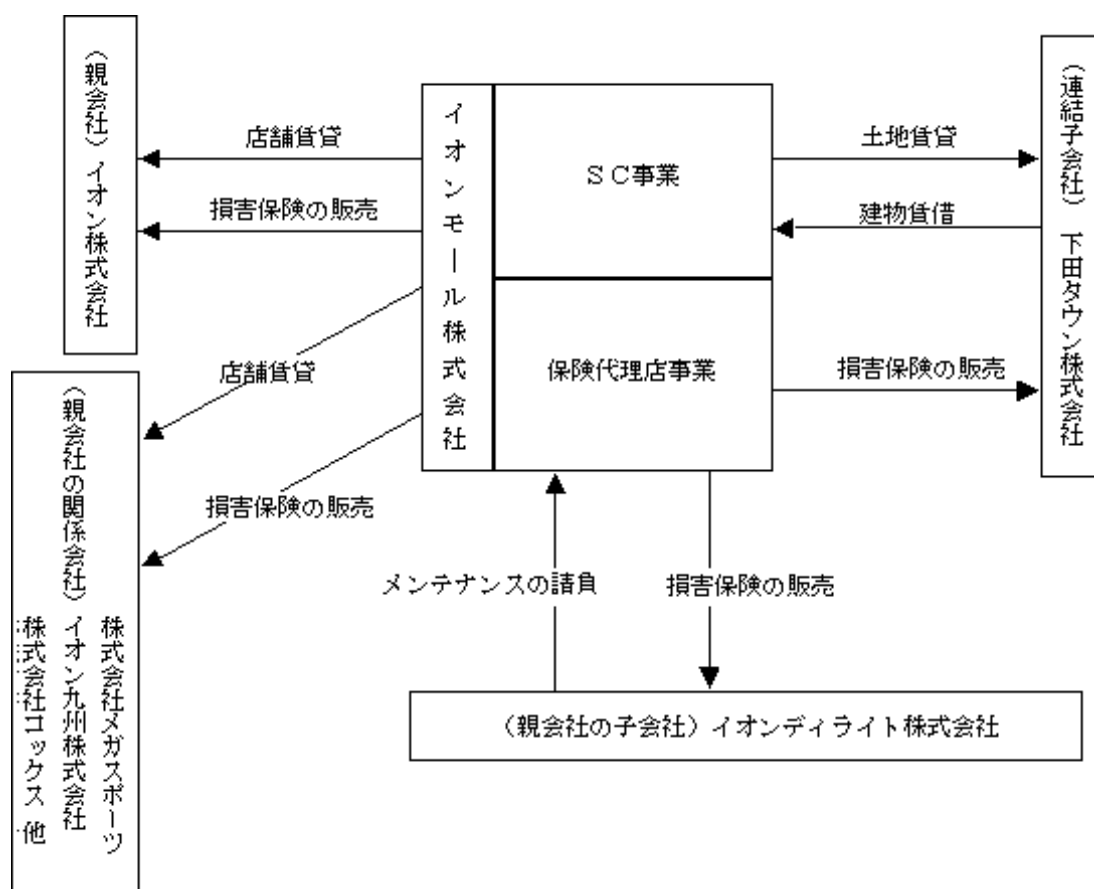
2. 企業集団の状況

当社のグループ（当社及び当社の連結子会社）は、イオン株式会社を親会社とする当社及び下田タウン株式会社（連結子会社）により構成され、当社はＳＣ事業及び保険代理店事業を行っております。また、子会社の下田タウン株式会社はＳＣ事業を行っております。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほかイオン株式会社及びイオンの各社に対して当社ＳＣの店舗を賃貸しております。また、親会社の子会社であるイオンディライト株式会社は、当社が運営するＳＣにおけるビルメンテナンス業務を当社から請け負っております。

当社は、保険代理店としての事業活動も展開しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



なお、2008年2月21日保険代理店事業をイオン保険サービス株式会社（旧エヌ・シー・エス興産株式会社）に分割いたしました。イオン保険サービス株式会社は、イオンの保険事業を統括する会社として、イオン株式会社、イオンモール株式会社、イオンクレジット株式会社の3社の出資により発足した会社であります。イオン保険サービス株式会社は、当社の関連会社となり、持分適用会社（持株比率48.69%）となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま第一」を基本理念に掲げ、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある生活拠点によって魅力溢れる新しい生活がある「輝きのあるまちづくり」の実現をめざしてまいります。地域の生活者の方々、行政、商工業界、テナント企業をはじめとするお取引先等、まちづくりにかかわる方々（パートナー）と連携をとりながら、「輝きのあるまち」を創造し、地域で生活する人々の、より彩りある暮らしの実現に貢献して続けてまいります。

この基本方針に基づき、地域の経済・文化に発展に貢献し、地域社会になくてはならないコミュニティ・センターとしてのSCづくりを推し進めてまいります。社会的責任は、すべてのSC一つ一つを発展させ、その地域において、永続的に存在し続ける成長企業であることと認識しており、10年後の2017年度に向けた長期ビジョンを、世界のディベロッパーランキング（※）においてベスト5にあたる「グローバル5」と制定いたしました。

※ I C S C（国際ショッピングセンター協会）調査による賃貸可能面積に基づくランキング

長期ビジョンの骨子は、次の通りであります。

■ 2017年 「イオンモール」国内外150体制

■ 2017年 働きたい企業・働きたいモールナンバー1

■ 2017年 RSC（広域商圈を対象とした大規模なSC）ビジネス・モデルを超えた新領域でオンリー1

■ 2017年 「驚き、感動、喜び」のある最高のサービスで、地域で人気ナンバー1スポット

■ 2017年 環境マネジメントモール・世界のディベロッパーでトップクラス

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、2010年度に小売売上高2兆円、営業収益2,000億円、経常利益600億円を目標とするとともに、自己資本比率30%、総資産経常利益率（ROA）10%を重要指標として、経営にあたっております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

①新規SCの出店拡大

2007年度は、「イオンモール羽生」（埼玉県）、「イオンモール日の出」（東京都）を開店し、2007年度末におけるSC数は46となります。これらのSCの多くは、地域から誘致されて出店したものです。地域社会と一体となった開発・運営を行っており、雇用や自治体の税收増加、地元商工者の事業機会創出等、地域経済の発展に寄与しております。

本格的なSC時代において、お客さまから支持をいただき、地域と共生するSCづくりのノウハウが一段と問われてまいります。

今後も、地域社会との共生をはかり、地域にねぎしたSC開発を進めるため、東日本、中部、西日本、九州といったエリア別での開発体制を強化し、2008年度から2010年度の3年間で、15SCの出店をめざしてまいります。

②収益力の向上

テナント誘致力を更に向上し、増床・リニューアル、マーケットに適応したモール専門店の導入・リプレイス（入れ替え）を推し進めてまいります。専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みを一層強化する等、他店と差別化を図ることにより、さらに、SC数の拡大によるコスト競争力の強化、新たな運営ノウハウを構築することでSCの収益性を高めてまいります。

営業組織は東北、北関東、南関東、中部、近畿、中国四国、九州のエリア別に編成して、マーケティング・現場サポート・リーシングの機動性を高め、SC営業力を強化してまいります。

③国際事業の本格的な展開

アジアを中心としたモール・ビジネスの本格的な展開の基盤づくりを進めてまいります。

2008年開店の北京1号店における現地での運営ノウハウを構築するとともに、華北・華東を中心に新規物件開発を推し進め、中国においてSCを多店舗展開できるビジネス・モデルを確立してまいります。

④活性化ビジネスへの取り組み

お客さまの選別消費が進む中、本格的SC時代において、競争力の優位性を生むSCの開発・運営・管理のノウハウを生かし、活性化ビジネスを展開してまいります。

2008年秋開店予定のイオンモール都城（宮崎県）は、株式会社ダイエー都城店の土地を当社が取得し、SCを建設してダイエー都城店が核店舗として入店するものです。既存GMSの増床による活性化1号店として開店いたします。

3月にはプロパティ・マネジメント事業の拡大をはかるため、営業本部組織下にプロパティ・マネジメント営業

部を新設いたしました。事業拡大に向けた基盤づくりを構築してまいります。

⑤地球温暖化防止活動の推進

当社では、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動方針を推進する「イオンモールCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）委員会」を設置し、法令遵守に加え、環境保全、社会貢献に関する行動規範、基準を策定し、取り組みを進めてまいりました。さらにこの度、「イオンモール地球温暖化防止規定」を新たに制定し、全社的なCO₂削減プロジェクトをスタートいたしました。

専門店をはじめとするお取引さまと連携をはかりながら、「環境と共生する店づくり」をさらに推し進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当ありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2007年2月20日)		当連結会計年度 (2008年2月20日)	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,879	3,638	
2. 営業未収入金			1,791	4,111	
3. たな卸資産			22	—	
4. 前払費用			295	776	
5. 繰延税金資産			496	1,172	
6. その他			4,646	8,153	
貸倒引当金			△0	△20	
流動資産合計			11,132	17,832	4.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		177,107		253,102	
減価償却累計額		49,654	127,452	75,691	177,411
2. 機械装置及び運搬具		359		928	
減価償却累計額		170	188	340	587
3. 器具備品		8,016		14,210	
減価償却累計額		4,672	3,344	8,371	5,838
4. 土地			65,944		91,567
5. 建設仮勘定			2,266		4,343
有形固定資産合計			199,197	279,748	74.1
(2) 無形固定資産			864	1,608	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			2,804	1,749	
2. 長期貸付金			128	614	
3. 長期前払費用			3,778	10,066	
4. 繰延税金資産			67	4,733	
5. 差入保証金	※2		14,368	60,633	
6. その他			723	682	
貸倒引当金			△7	△6	
投資その他の資産合計			21,862	78,472	20.8
固定資産合計			221,925	359,829	95.3
資産合計			233,057	377,661	100.0

		前連結会計年度 (2007年 2 月20日)			当連結会計年度 (2008年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金			2, 121			5, 386	
2. 短期借入金	※ 1		2, 155			11, 455	
3. 1 年以内返済予定の長期 借入金	※ 1		13, 089			12, 482	
4. 未払法人税等			5, 216			10, 487	
5. 専門店預り金			8, 875			16, 064	
6. 預り金			2, 473			2, 613	
7. 賞与引当金			76			591	
8. 役員賞与引当金			55			175	
9. 設備支払手形			8, 514			18, 960	
10. その他	※ 1		4, 214			15, 374	
流動負債合計			46, 792	20. 0		93, 591	24. 8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 1		64, 614			60, 304	
2. 退職給付引当金			109			198	
3. 役員退職慰労引当金			128			—	
4. 預り保証金	※ 1		61, 092			99, 708	
5. その他			285			1, 124	
固定負債合計			126, 230	54. 2		161, 335	42. 7
負債合計			173, 023	74. 2		254, 927	67. 5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			7, 796	3. 3		16, 662	4. 4
2. 資本剰余金			7, 165	3. 1		16, 971	4. 5
3. 利益剰余金			43, 784	18. 8		88, 466	23. 4
4. 自己株式			△15	△0. 0		△14	△0. 0
株主資本合計			58, 730	25. 2		122, 086	32. 3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			972	0. 4		252	0. 1
評価・換算差額等合計			972	0. 4		252	0. 1
III 少数株主持分			331	0. 2		395	0. 1
純資産合計			60, 034	25. 8		122, 734	32. 5
負債純資産合計			233, 057	100. 0		377, 661	100. 0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 不動産賃貸収益		60,206			94,567		
2. 保険代理店手数料		2,046	62,252	100.0	2,239	96,806	100.0
II 営業原価							
不動産賃貸収益原価			35,052	56.3		56,410	58.3
営業総利益			27,200	43.7		40,396	41.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 従業員給与及び賞与		1,595			2,166		
2. 賞与引当金繰入額		48			37		
3. 役員賞与引当金繰入額		55			153		
4. 退職給付費用		123			112		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		33			27		
6. 法定福利・厚生費		311			491		
7. 旅費交通費		348			620		
8. 賃借料		630			1,035		
9. 減価償却費		20			48		
10. その他		2,153	5,321	8.6	4,030	8,753	9.0
営業利益			21,879	35.1		31,642	32.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		102			335		
2. 受取配当金		34			41		
3. 受取退店違約金		95			338		
4. 受取保険金		76			16		
5. 工事負担金受入		68			79		
6. その他		70	447	0.7	149	961	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,253			1,556		
2. 支払手数料		—			294		
3. その他		273	1,526	2.4	71	1,922	2.0
経常利益			20,800	33.4		30,681	31.7

		前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	62			2,362		
2. 投資有価証券売却益		60			921		
3. 中途解約補償金受入		—			1,925		
4. 匿名組合出資清算益		—			696		
5. その他		3	125	0.2	—	5,905	6.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却及び売却損	※2	283			1,161		
2. 減損損失	※3	—			4,735		
3. 差入保証金精算損		—			978		
4. その他		5	289	0.5	372	7,247	7.5
税金等調整前当期純利益			20,636	33.1		29,340	30.3
法人税、住民税及び事業税		8,695			14,611		
法人税等調整額		△307	8,387	13.4	△2,780	11,830	12.2
少数株主利益			69	0.1		69	0.1
当期純利益			12,180	19.6		17,439	18.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	33,153	△14	48,100
連結会計年度中の変動額					
2006年5月定時株主総会決議に 基づく利益処分項目			△1,548		△1,548
当期純利益			12,180		12,180
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			10,631	△0	10,630
2007年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	43,784	△15	58,730

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
2006年2月20日 残高 (百万円)	1,002	1,002	268	49,371
連結会計年度中の変動額				
2006年5月定時株主総会決議に 基づく利益処分項目				△1,548
当期純利益				12,180
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△30	△30	63	32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△30	△30	63	10,663
2007年2月20日 残高 (百万円)	972	972	331	60,034

当連結会計年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	43,784	△15	58,730
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,272		△3,272
当期純利益			17,439		17,439
自己株式の取得				△14	△14
合併による増加	8,866	9,806	30,515	16	49,204
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）			0		0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,866	9,806	44,681	1	63,355
2008年2月20日 残高 (百万円)	16,662	16,971	88,466	△14	122,086

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
2007年2月20日 残高 (百万円)	972	972	331	60,034
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,272
当期純利益				17,439
自己株式の取得				△14
合併による増加	0	0		49,204
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△720	△720	63	△655
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△720	△720	63	62,699
2008年2月20日 残高 (百万円)	252	252	395	122,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		20,636	29,340
減価償却費		8,610	10,933
減損損失		—	4,735
貸倒引当金の減少 (△増加) 額		△3	8
賞与引当金の増加額		6	169
退職給付引当金の増加 (△減少) 額		105	△453
受取利息及び受取配当金		△136	△376
支払利息		1,253	1,556
固定資産売却益		△62	△2,338
固定資産除却及び売却損		283	913
営業未収入金の増加 (△減少) 額		△125	535
その他流動資産の増加額		△1,173	△2,509
営業未払金の増加 (△減少) 額		292	△1,620
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△1,097	894
専門店預り金の増加 (△減少) 額		1,738	△1,404
その他流動負債の増加 (△減少) 額		△84	△2,018
役員賞与の支払額		△48	—
その他		58	1,516
小計		30,253	39,881
利息及び配当金の受取額		110	98
利息の支払額		△1,197	△1,319
法人税等の支払額		△8,016	△11,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,150	27,168

		前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△44,547	△37,563
有形固定資産の売却による収入		535	24,285
無形固定資産の取得による支出		△138	△453
投資有価証券の取得による支出		△14	△41
投資有価証券の売却による収入		63	1,102
貸付けによる支出		△20	—
貸付金の回収による収入		164	140
差入保証金の差入れによる支出		△3,225	△4,112
差入保証金の返還による収入		2,296	4,971
預り保証金の返還による支出		△3,847	△5,454
預り保証金の預りによる収入		9,273	8,723
その他		△1,202	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,664	△8,747
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		500	△3,100
長期借入れによる収入		27,000	—
長期借入金の返済による支出		△12,768	△14,133
自己株式取得による支出		△0	△14
配当金の支払額		△1,500	△3,273
少数株主への配当金の支払額		△6	△6
その他		—	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,224	△20,441
IV 現金及び現金同等物の減少額		△6,289	△2,020
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,525	3,235
VI 合併に伴う現金及び現金同等物		—	1,983
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,235	3,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名 下田タウン(株)	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 器具備品 2年～20年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年	① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 同 左
(3)重要な繰延資産の処理方法	_____	_____

項 目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。 ④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 ③ 役員賞与引当金 同 左 ④ 退職給付引当金 同 左 ⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりました。株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。2007年5月17日開催の株主総会決議により、その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しております。 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項 目	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式によっております。 全面時価評価法を採用しております。	税抜方式によっております。 同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、保険料預り金については、提出会社名義の現金及び預金ではありますが、他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は59,703百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記していた「調査研究費」(当連結会計年度158百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度に区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度3百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 「受取保険金」は前連結会計年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は7百万円であります。 「投資有価証券売却益」は前連結会計年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は16百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「たな卸資産の減少(△増加)額」(当連結会計年度△2百万円)は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度に区分掲記していた「たな卸資産」(当連結会計年度30百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2007年2月20日)	当連結会計年度 (2008年2月20日)																																				
※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>76,513百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>40,854</td></tr> <tr> <td>計</td><td>117,368</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,155百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>10,941</td></tr> <tr> <td>流動負債その他(1年以内返済 予定の預り保証金)</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>49,924</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>15,258</td></tr> <tr> <td>計</td><td>79,135</td></tr> </table>	建物及び構築物	76,513百万円	土地	40,854	計	117,368	短期借入金	2,155百万円	1年以内返済予定の長期借入金	10,941	流動負債その他(1年以内返済 予定の預り保証金)	856	長期借入金	49,924	預り保証金	15,258	計	79,135	※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>83,364百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>35,807</td></tr> <tr> <td>計</td><td>119,172</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,355百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>9,510</td></tr> <tr> <td>流動負債その他(1年以内返済 予定の預り保証金)</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>40,393</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>14,763</td></tr> <tr> <td>計</td><td>68,878</td></tr> </table>	建物及び構築物	83,364百万円	土地	35,807	計	119,172	短期借入金	3,355百万円	1年以内返済予定の長期借入金	9,510	流動負債その他(1年以内返済 予定の預り保証金)	856	長期借入金	40,393	預り保証金	14,763	計	68,878
建物及び構築物	76,513百万円																																				
土地	40,854																																				
計	117,368																																				
短期借入金	2,155百万円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	10,941																																				
流動負債その他(1年以内返済 予定の預り保証金)	856																																				
長期借入金	49,924																																				
預り保証金	15,258																																				
計	79,135																																				
建物及び構築物	83,364百万円																																				
土地	35,807																																				
計	119,172																																				
短期借入金	3,355百万円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	9,510																																				
流動負債その他(1年以内返済 予定の預り保証金)	856																																				
長期借入金	40,393																																				
預り保証金	14,763																																				
計	68,878																																				
※2. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高2,003百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は103百万円であります。	※2. 差入保証金 提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高1,602百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。 なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は101百万円であります。																																				
3. _____	3. 貸出コミットメント 提出会社は、2001年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション(SPC)へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約(貸出極度額550百万円)を締結しております。																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)																								
※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物売却益 62百万円 計 62	※ 1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物売却益 2,362百万円 その他売却益 0 計 2,362																								
※ 2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 247百万円 その他除却損 35 その他売却損 0 計 283	※ 2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 1,045百万円 器具備品除却損 82 ソフトウェア除却損 32 その他除却損 0 計 1,162																								
※ 3. _____	※ 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>大阪府</td><td>2,262</td></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物</td><td>宮崎県</td><td>2,072</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>鳥取県</td><td>137</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>熊本県</td><td>263</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>4,735</td></tr></table> 当社グループは、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行なっております。なお、遊休資産については、当該資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、地価の著しい下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,496百万円 器具備品 1 土地 3,237 計 4,735	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	大阪府	2,262	店舗	土地及び建物	宮崎県	2,072	遊休資産	土地	鳥取県	137	遊休資産	土地	熊本県	263	計			4,735
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																						
店舗	土地及び建物等	大阪府	2,262																						
店舗	土地及び建物	宮崎県	2,072																						
遊休資産	土地	鳥取県	137																						
遊休資産	土地	熊本県	263																						
計			4,735																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

1. 2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりです。

配当金	1,500 百万円
役員賞与	48 百万円
合計	1,548 百万円

２．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,011,232	—	—	60,011,232
合計	60,011,232	—	—	60,011,232
自己株式				
普通株式	8,642	150	—	8,792
合計	8,642	150	—	8,792

（注） 普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2006年５月18日 定時株主総会	普通株式	1,500	25	2006年２月20日	2006年５月19日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	１株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2007年４月４日 取締役会	普通株式	1,800	利益剰余金	30	2007年２月20日	2007年５月７日

当連結会計年度（自 2007年２月21日 至 2008年２月20日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,011,232	121,116,275	—	181,127,507
合計	60,011,232	121,116,275	—	181,127,507
自己株式				
普通株式	8,792	13,321	17,740	4,373
合計	8,792	13,321	17,740	4,373

（注） １．発行済株式の増加株式数121,116,275株は、2007年２月21日をもって１株を２株に株式分割したことによる増加60,011,232株、株式会社ダイヤモンドシティとの合併に際して発行したことによる増加61,105,043株であります。

２．自己株式の増加株式数13,321株は、2007年２月21日をもって１株を２株に株式分割したことによる増加8,792株、単元未満株式の買取りによる増加4,529株であります。また、減少株式数17,740株は合併に伴い株式会社ダイヤモンドシティの株主に対して割当交付したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日 取締役会（イオンモ ール株）	普通株式	1,800	30.00	2007年2月20日	2007年5月7日
2007年7月23日 取締役会（イオンモ ール株）	普通株式	900	7.50	2007年8月20日	2007年10月26日
2007年7月23日 取締役会（株）ダイヤ モンドシティ）	普通株式	573	7.50	2007年8月20日	2007年10月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	1,811	利益剰余金	10.00	2008年2月20日	2008年4月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (2007年2月20日現在) 現金及び預金勘定 3,879百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期 △260 預金 保険料預り金 △383 現金及び現金同等物 3,235	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (2008年2月20日現在) 現金及び預金勘定 3,638百万円 保険料預り金 △439 現金及び現金同等物 3,199

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)																																
(借主側)	(借主側)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>175</td><td>108</td><td>66</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,541</td><td>866</td><td>675</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,716</td><td>975</td><td>741</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	175	108	66	器具備品	1,541	866	675	合計	1,716	975	741	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>180</td><td>128</td><td>52</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,115</td><td>925</td><td>1,189</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,295</td><td>1,053</td><td>1,242</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	180	128	52	器具備品	2,115	925	1,189	合計	2,295	1,053	1,242
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	175	108	66																														
器具備品	1,541	866	675																														
合計	1,716	975	741																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	180	128	52																														
器具備品	2,115	925	1,189																														
合計	2,295	1,053	1,242																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 294百万円	1 年内 402百万円																																
1 年超 462	1 年超 846																																
合計 757	合計 1,248																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 443百万円	支払リース料 461百万円																																
減価償却費相当額 395百万円	減価償却費相当額 412百万円																																
支払利息相当額 39百万円	支払利息相当額 16百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
未経過リース料	未経過リース料																																
1 年内 5,251百万円	1 年内 22,795百万円																																
1 年超 52,103	1 年超 203,248																																
合計 57,355	合計 226,044																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (2007年2月20日)			当連結会計年度 (2008年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	356	2,046	1,689	157	667	510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	221	168	△53	271	185	△86
合計		578	2,215	1,636	428	853	424

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
63	60	—	1,089	921	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (2007年2月20日)	当連結会計年度 (2008年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	588	896

(注) 株式の実質価額が、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。当連結会計年度での減損実施額は42百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）及び当連結会計年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（2007年2月20日）

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度（2008年2月20日）

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、吸収合併した株式会社ダイヤモンドシティはポイント制の社内積立退職一時金制度を採用しておりましたが、上記制度に移行を決定しております。

連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2007年2月20日)	当連結会計年度 (2008年2月20日)
退職給付債務	△1,568 百万円	△1,583 百万円
年金資産	1,001	970
未積立退職給付債務	△567	△613
未認識数理計算上の差異	457	415
退職給付引当金	△109	△198

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
勤務費用	34 百万円	32 百万円
利息費用	37	37
期待運用収益	△22	△19
数理計算上の差異の費用処理額	74	70
その他	42 (注) 1	105 (注) 2
退職給付費用	<u>165</u>	<u>227</u>

- (注) 1. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。
2. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額が47百万円、株式会社ダイヤモンドシティの退職一時金制度による従業員に対する退職金支給額が57百万円であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2007年2月20日)	当連結会計年度 (2008年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	2.31%	1.92%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税等 390 百万円 その他 106 繰延税金資産合計 496 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 1,132 百万円 長期前払費用 148 その他 155 繰延税金資産合計 1,437 繰延税金負債との相殺 △1,369 繰延税金資産の純額 67 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 180 百万円 特別償却準備金 524 その他有価証券評価差額金 664 繰延税金負債合計 1,369 繰延税金資産との相殺 △1,369 繰延税金負債の純額 — 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.6%の差異は僅少なため記載を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税等 790 百万円 その他 382 繰延税金資産合計 1,172 (2) 固定の部 繰延税金資産 有形固定資産 5,304 百万円 長期前払費用 179 退職給付引当金 350 その他 271 繰延税金資産合計 6,106 繰延税金負債との相殺 △1,373 繰延税金資産の純額 4,733 繰延税金負債 建設協力金等 464 百万円 固定資産圧縮積立金 256 特別償却準備金 479 その他有価証券評価差額金 172 繰延税金負債合計 1,373 繰延税金資産との相殺 △1,373 繰延税金負債の純額 — 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.3%の差異は僅少なため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)及び当連結会計年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

当社グループにおける事業部門はS C事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、S C事業の営業収益、営業利益及び資産の金額の全セグメントの営業収益、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	198,791	総合小 売業	(被所有) 直接 53.6 間接 2.4	役員 2名	ショッピング センター 施設の賃貸	ショッ ピング セン ター施 設の賃 貸	9,611	営業未 収入金	866
										預り保 証金 (1年 以内返 済予定 の預り 保証金 を含む)	14,158
								担保の 提供	13,061	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	イオン ディライ ト㈱	大阪市 中央区	3,238	メンテ ナンス 業	—	—	ショッピン グセンター 施設のメン テナンス	ショッ ピング セン ター施 設のメ ンテナ ンス	5,410	営業未 払金	514
								投資有 価証券 の売却			
								売却代 金	63	—	—
								売却益	60	—	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) イオン株式会社に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が提出会社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。
- (2) 株式会社イオンテクノサービスは2006年9月に株式会社ジャパンメンテナンスに吸収合併し、社名をイオンディライト株式会社に変更いたしました。
- (3) イオンディライト株式会社とのショッピングセンター施設のメンテナンスの取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。また、投資有価証券の売却については、同社と「有価証券売買契約書」を締結し、合理的な価格に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	総合小 売業	(被所有) 直接 55.8 間接 1.6	役員 3名	ショッピング センター 施設の賃貸		13,691	営業未 収入金	1,165
								ショッ ピング セン ター施 設の賃 貸		預り保 証金 (1年 以内返 済予定 の預り 保証金 を含む)	17,360
								担保の 提供	12,632	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	イオン ディライ ト㈱	大阪市 中央区	3,238	メンテ ナンス 業	—	—	ショッピン グセンター 施設のメン テナンス	ショッ ピング セン ター施 設のメ ンテナ ンス	6,292	営業未 払金	591

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) イオン株式会社に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が提出会社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。
- (2) イオンディライト株式会社とのショッピングセンター施設のメンテナンスの取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
1株当たり純資産額	995.01円	1株当たり純資産額	675.44円
1株当たり当期純利益	203.00円	1株当たり当期純利益	115.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 提出会社は、2007年2月21日付で株式1株につき2株の 株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われた と仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報 については、以下のとおりです。	
		1株当たり純資産額	497.50円
		1株当たり当期純利益	101.50円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
当期純利益(百万円)	12,180	17,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,180	17,439
期中平均株式数(株)	60,002,505	150,815,842

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)						
1. 株式分割 2007年1月9日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 2007年2月21日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 60,011,232株 (2) 分割方法 2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。 (3) 効力発生日 2007年2月21日 (4) 会社の発行可能株式総数の増加 2007年2月21日をもって提出会社定款変更し、会社の発行可能株式総数を160,000,000株増加して320,000,000株に変更いたします。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 408円76銭</td><td>1株当たり純資産額 497円50銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 85円99銭</td><td>1株当たり当期純利益 101円50銭</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 408円76銭	1株当たり純資産額 497円50銭	1株当たり当期純利益 85円99銭	1株当たり当期純利益 101円50銭	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 408円76銭	1株当たり純資産額 497円50銭						
1株当たり当期純利益 85円99銭	1株当たり当期純利益 101円50銭						

前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																		
2. 合併 提出会社は、2007年3月20日開催の取締役会において、2007年8月21日をもって提出会社と株式会社ダイヤモンドシティとの間で、提出会社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、当該合併は、2007年5月17日開催の両社の定時株主総会において承認可決いたしました。 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容 イ. 結合企業 <table data-bbox="223 694 790 801"> <tr> <td>名称</td><td>イオンモール株式会社（提出会社）</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ショッピングセンター事業及び保険代理店事業</td></tr> </table> ロ. 被結合企業の概要(2007年2月28日現在) <table data-bbox="223 840 790 947"> <tr> <td>名称</td><td>株式会社ダイヤモンドシティ</td></tr> <tr> <td>事業の内容</td><td>ショッピングセンターの賃貸及び管理運営</td></tr> </table> <table data-bbox="223 952 790 1126"> <tr> <td>資本金</td><td>8,866百万円</td></tr> <tr> <td>営業収益</td><td>47,298百万円</td></tr> <tr> <td>当期純利益</td><td>7,538百万円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>138,604百万円</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>47,115百万円</td></tr> </table> ② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 提出会社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。 ③ 取引の目的を含む取引の概要 イ. 取引の目的 提出会社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（ＳＣ）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。	名称	イオンモール株式会社（提出会社）	事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業	名称	株式会社ダイヤモンドシティ	事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営	資本金	8,866百万円	営業収益	47,298百万円	当期純利益	7,538百万円	総資産	138,604百万円	純資産	47,115百万円	
名称	イオンモール株式会社（提出会社）																		
事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業																		
名称	株式会社ダイヤモンドシティ																		
事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営																		
資本金	8,866百万円																		
営業収益	47,298百万円																		
当期純利益	7,538百万円																		
総資産	138,604百万円																		
純資産	47,115百万円																		

前連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)
この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである提出会社と株式会社ダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたＳＣ開発を進めてまいります。 ロ. 取引の概要 ・ 合併の期日 2007年 8月21日 ・ 合併の方法 提出会社を存続会社とする吸収合併方式によります。 ・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式 1 株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式 1 株に対し、提出会社の普通株式0.80株を割当交付いたします。 (2) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2007年 2 月20日)			当事業年度 (2008年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			3, 215			3, 045	
2. 営業未収入金			1, 817			4, 136	
3. 貯蔵品			22			—	
4. 前払費用			287			768	
5. 繰延税金資産			489			1, 165	
6. 未収入金			4, 095			6, 519	
7. 1 年以内回収予定の差入 保証金			177			1, 204	
8. その他			542			589	
貸倒引当金			△0			△20	
流動資産合計			10, 647	4. 6		17, 408	4. 7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1. 建物		152, 674			220, 249		
減価償却累計額		39, 204	113, 469		62, 005	158, 244	
2. 構築物		16, 701			25, 075		
減価償却累計額		7, 005	9, 695		9, 963	15, 112	
3. 機械及び装置		297			850		
減価償却累計額		143	154		305	545	
4. 車両及び運搬具		62			78		
減価償却累計額		27	34		35	42	
5. 器具備品		7, 790			13, 976		
減価償却累計額		4, 469	3, 321		8, 164	5, 812	
6. 土地			65, 944			91, 567	
7. 建設仮勘定			2, 266			4, 343	
有形固定資産合計			194, 887	84. 5		275, 668	73. 4
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			80			40	
2. ソフトウェア			176			657	
3. 施設利用権			592			894	
4. その他			7			10	
無形固定資産合計			856	0. 4		1, 602	0. 4

		前事業年度 (2007年2月20日)		当事業年度 (2008年2月20日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	
（3）投資その他の資産					
1. 投資有価証券			2,804		1,749
2. 関係会社株式			140		140
3. 長期貸付金			128		614
4. 長期前払費用			3,854		10,126
5. 繰延税金資産			31		4,685
6. 差入保証金	※2, 3		16,599		62,705
7. その他			723		682
貸倒引当金			△7		△7
投資その他の資産合計			24,273	10.5	80,697
固定資産合計			220,017	95.4	357,968
資産合計			230,664	100.0	375,377
（負債の部）					
I 流動負債	※3				
1. 営業未払金			2,219		5,483
2. 短期借入金	※1		2,155		11,455
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1		12,791		12,184
4. 未払金			590		1,405
5. 未払費用			430		1,012
6. 未払法人税等			5,120		10,396
7. 専門店預り金			8,875		16,064
8. 預り金			2,473		2,613
9. 賞与引当金			75		591
10. 役員賞与引当金			55		175
11. 設備支払手形			8,499		18,960
12. 設備未払金			1,866		10,113
13. 1年以内返済予定の預り 保証金	※1		1,215		1,184
14. その他			73		1,639
流動負債合計			46,442	20.1	93,282

		前事業年度 (2007年 2 月20日)			当事業年度 (2008年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※ 1		62, 995			58, 983	
3. 退職給付引当金			109			198	
4. 役員退職慰労引当金			128			—	
5. 預り保証金	※1, 3		61, 587			100, 203	
6. その他			285			1, 124	
固定負債合計			125, 106	54. 3		160, 509	42. 8
負債合計			171, 549	74. 4		253, 791	67. 6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			7, 796	3. 4		16, 662	4. 4
2. 資本剰余金							
資本準備金		7, 165			16, 971		
資本剰余金合計			7, 165	3. 1		16, 971	4. 5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		530			1, 371		
(2) その他利益剰余金							
①固定資産圧縮積立金		263			565		
②特別償却準備金		767			701		
③別途積立金		26, 300			28, 770		
④繰越利益剰余金		15, 335			56, 304		
利益剰余金合計			43, 197	18. 7		87, 712	23. 4
4. 自己株式			△15	△0. 0		△14	△0. 0
株主資本合計			58, 143	25. 2		121, 333	32. 3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			972	0. 4		252	0. 1
評価・換算差額等合計			972	0. 4		252	0. 1
純資産合計			59, 115	25. 6		121, 585	32. 4
負債純資産合計			230, 664	100. 0		375, 377	100. 0

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※ 1						
1. 不動産賃貸収益		60,505			94,865		
2. 保険代理店手数料		2,046	62,551	100.0	2,239	97,104	100.0
II 営業原価							
不動産賃貸収益原価			35,810	57.2		57,182	58.9
営業総利益			26,741	42.8		39,922	41.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1. 従業員給与及び賞与		1,587			2,158		
2. 賞与引当金繰入額		48			34		
3. 役員賞与引当金繰入額		55			156		
4. 退職給付費用		123			112		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		33			27		
6. 法定福利・厚生費		309			489		
7. 旅費交通費		348			619		
9. 賃借料		630			1,035		
10. 事業所税・租税公課		214			342		
11. 減価償却費		20			48		
12. 支払手数料		333			336		
13. その他		1,596	5,301	8.5	3,373	8,734	9.0
営業利益			21,440	34.3		31,188	32.1
IV 営業外収益	※ 1						
1. 受取利息		94			340		
2. 受取配当金		48			55		
3. 受取退店違約金		95			338		
4. 受取保険金		76			16		
5. 工事負担金受入		68			79		
6. その他		69	453	0.7	149	980	1.0
V 営業外費用	※ 1						
1. 支払利息		1,206			1,513		
2. 支払手数料		—			294		
3. その他		273	1,479	2.4	66	1,879	1.9
経常利益			20,414	32.6		30,289	31.2

		前事業年度 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)			当事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 2		125	0. 2		5, 905	6. 1
1. 固定資産売却益		62			2, 362		
2. 投資有価証券売却益		60			921		
3. 中途解約補償金受入		—			1, 925		
4. 匿名組合出資清算益		—			696		
5. その他	3		—				
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却及び売却損	※ 3	283	288	0. 4	1, 161	7, 247	7. 5
2. 減損損失	※ 4	—			4, 735		
3. 差入保証金精算損	—	978					
4. その他	5	372					
税引前当期純利益		20, 251			28, 947		
法人税、住民税及び事業税		8, 536			14, 443		
法人税等調整額		△302	8, 234	13. 2	△2, 769	11, 674	12. 0
当期純利益			12, 016	19. 2		17, 273	15. 8

不動産賃貸収益原価明細書

		前事業年度 (自 2006年 2 月21日 至 2007年 2 月20日)			当事業年度 (自 2007年 2 月21日 至 2008年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 人件費			1,924	5.4		3,097	5.4
II 経費							
1. 設備管理費		5,678		8,268			
2. 水道光熱費		2,078		2,691			
3. 賃借料		11,540		22,618			
4. 減価償却費		8,203		10,401			
5. その他		6,384	33,885	94.6	10,104	54,084	94.6
不動産賃貸収益原価			35,810	100.0		57,182	100.0

(注) S C事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
2006年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	7,165	530	32,199	32,729	△14	47,676	1,002	1,002	48,678
当事業年度中の変動額											
2006年5月株主総会決議に基づく利益処分項目					△1,548	△1,548		△1,548			△1,548
当期純利益					12,016	12,016		12,016			12,016
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△30	△30	△30
当事業年度中の変動額合計 (百万円)					10,467	10,467	△0	10,467	△30	△30	10,436
2007年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	7,165	530	42,667	43,197	△15	58,143	972	972	59,115

当事業年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
2007年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	7,165	530	42,667	43,197	△15	58,143	972	972	59,115
当事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△3,272	△3,272		△3,272			△3,272
当期純利益					17,273	17,273		17,273			17,273
自己株式の取得							△14	△14			△14
合併による増加	8,866	9,806	9,806	841	29,674	30,515	16	49,204	0	0	49,204
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△720	△720	△720
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	8,866	9,806	9,806	841	43,674	44,515	1	63,190	△720	△720	62,470
2008年2月20日 残高 (百万円)	16,662	16,971	16,971	1,371	86,341	87,712	△14	121,333	252	252	121,585

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以 下の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しておりま す。 (3) 長期前払費用 契約期間等による均等償却 償却年数 4年～30年	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法		
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによ る損失に備え、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パート タイマー）に支給する賞与に備え、支 給見込額のうち当事業年度に負担すべ き金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
6. リース取引の処理方法 7. ヘッジ会計の方法	(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は55百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。	(3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 退職給付引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しておりました。株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。2007年5月17日開催の株主総会決議により、その支払は役員の退任時としており、役員退職慰労引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しております。 同 左 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左

項 目	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は59,115百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
(損益計算書) 前事業年度に区分掲記していた「調査研究費」(当事業年度158百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度に区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当事業年度3百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。 「投資有価証券売却益」は前事業年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「投資有価証券売却益」は16百万円であります。	(貸借対照表) 前連結会計年度に区分掲記していた「たな卸資産」(当連結会計年度30百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2007年2月20日)	当事業年度 (2008年2月20日)																																																
※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>72,456百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>40,854</td></tr> <tr> <td>計</td><td>113,311</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,155百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>10,643</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の預り保証金</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>48,305</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>15,258</td></tr> <tr> <td>計</td><td>77,219</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,341百万円</td></tr> </table>	建物	72,456百万円	土地	40,854	計	113,311	短期借入金	2,155百万円	1年以内返済予定の長期借入金	10,643	1年以内返済予定の預り保証金	856	長期借入金	48,305	預り保証金	15,258	計	77,219	土地	364百万円	1年以内返済予定の長期借入金	263百万円	長期借入金	1,341百万円	※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>79,431百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>35,807</td></tr> <tr> <td>計</td><td>115,239</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,355百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>9,212</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の預り保証金</td><td>856</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>39,072</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>14,763</td></tr> <tr> <td>計</td><td>67,260</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> </table> (対応する関係会社の債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>263百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,078百万円</td></tr> </table>	建物	79,431百万円	土地	35,807	計	115,239	短期借入金	3,355百万円	1年以内返済予定の長期借入金	9,212	1年以内返済予定の預り保証金	856	長期借入金	39,072	預り保証金	14,763	計	67,260	土地	364百万円	1年以内返済予定の長期借入金	263百万円	長期借入金	1,078百万円
建物	72,456百万円																																																
土地	40,854																																																
計	113,311																																																
短期借入金	2,155百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	10,643																																																
1年以内返済予定の預り保証金	856																																																
長期借入金	48,305																																																
預り保証金	15,258																																																
計	77,219																																																
土地	364百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	263百万円																																																
長期借入金	1,341百万円																																																
建物	79,431百万円																																																
土地	35,807																																																
計	115,239																																																
短期借入金	3,355百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	9,212																																																
1年以内返済予定の預り保証金	856																																																
長期借入金	39,072																																																
預り保証金	14,763																																																
計	67,260																																																
土地	364百万円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	263百万円																																																
長期借入金	1,078百万円																																																

前事業年度 (2007年2月20日)	当事業年度 (2008年2月20日)																								
※2. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高2,003百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は103百万円であります。 ※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 差入保証金</td><td>2,293百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,389百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 預り保証金</td><td>13,831百万円</td></tr> </table> 4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 <table> <tr> <td>下田タウン(株)</td><td>1,320百万円</td></tr> </table> 5. _____	固定資産		差入保証金	2,293百万円	流動負債	2,389百万円	固定負債		預り保証金	13,831百万円	下田タウン(株)	1,320百万円	※2. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高1,602百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は101百万円であります。 ※3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 差入保証金</td><td>2,106百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>3,091百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td></td></tr> <tr> <td> 預り保証金</td><td>17,529百万円</td></tr> </table> 4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 <table> <tr> <td>下田タウン(株)</td><td>1,128百万円</td></tr> </table> 5. 貸出コミットメント 当社は、2001年7月5日付でペトリュース・ファインディング・コーポレーション（SPC）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約（貸出極度額550百万円）を締結しております。	固定資産		差入保証金	2,106百万円	流動負債	3,091百万円	固定負債		預り保証金	17,529百万円	下田タウン(株)	1,128百万円
固定資産																									
差入保証金	2,293百万円																								
流動負債	2,389百万円																								
固定負債																									
預り保証金	13,831百万円																								
下田タウン(株)	1,320百万円																								
固定資産																									
差入保証金	2,106百万円																								
流動負債	3,091百万円																								
固定負債																									
預り保証金	17,529百万円																								
下田タウン(株)	1,128百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)	当事業年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)																								
※ 1. 関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収益 9,911百万円	※ 1. 関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収益 13,991百万円																								
※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物売却益 62百万円 計 62	※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物売却益 2,362百万円 その他売却益 0 計 2,362																								
※ 3. 固定資産除却及び売却損の内訳 建物除却損 210百万円 構築物除却損 37 その他除却損 35 計 283	※ 3. 固定資産除却及び売却損の内訳 建物除却損 894百万円 構築物除却損 150 器具備品除却損 82 ソフトウェア除却損 32 その他除却損 0 計 1,162																								
※ 4. _____	※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物等</td><td>大阪府</td><td>2,262</td></tr><tr><td>店舗</td><td>土地及び建物</td><td>宮崎県</td><td>2,072</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>鳥取県</td><td>137</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>熊本県</td><td>263</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>4,735</td></tr></table> 当社は、S C事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行なっております。なお、遊休資産については、当該資産を単位としてグルーピングしております。 上記の資産グループは、地価の著しい下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物 1,429百万円 構築物 66 器具備品 1 土地 4,363 計 4,735	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	店舗	土地及び建物等	大阪府	2,262	店舗	土地及び建物	宮崎県	2,072	遊休資産	土地	鳥取県	137	遊休資産	土地	熊本県	263	計			4,735
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																						
店舗	土地及び建物等	大阪府	2,262																						
店舗	土地及び建物	宮崎県	2,072																						
遊休資産	土地	鳥取県	137																						
遊休資産	土地	熊本県	263																						
計			4,735																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2006年2月20日 残高 (百万円)	296	685	18,300	12,916	32,199
当事業年度中の変動額					
2006年5月株主総会決議に基づく利益 処分による任意積立金取崩項目	△16	△178		195	
2006年5月株主総会決議に基づく利益処分 項目		187	8,000	△9,736	△1,548
当事業年度に係る固定資産圧縮積立金の取 崩	△17			17	
当事業年度に係る特別償却準備金の積立		238		△238	
当事業年度に係る特別償却準備金の取崩		△164		164	
当期純利益				12,016	12,016
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△33	82	8,000	2,418	10,467
2007年2月20日残高 (百万円)	263	767	26,300	15,335	42,667

2. 2006年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は次のとおりです。

配当金	1,500 百万円
役員賞与	48 百万円
任意積立金	
特別償却準備金	187 百万円
別途積立金	8,000 百万円
合計	9,736 百万円

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	8,642	150	—	8,792
合計	8,642	150	—	8,792

(注) 普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

1. その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2007年2月20日 残高 （百万円）	263	767	26,300	15,335	42,667
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△17			17	
特別償却準備金の取崩		△218		218	
特別償却準備金の取崩		152		△152	
剰余金の配当				△3,272	△3,272
当期純利益				17,273	17,273
自己株式の処分				△85	△85
合併による増加	319		2,470	26	29,759
当事業年度中の変動額合計（百万円）	302	△66	2,470	40	43,674
2008年2月20日残高（百万円）	565	701	28,770	56,304	86,341

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式 数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	8,792	13,321	17,740	4,373
合計	8,792	13,321	17,740	4,373

（注） 増加株式数13,321株は、2007年2月21日をもって1株を2株に株式分割したことによる増加8,792株、単元未満株式の買取りによる増加4,529株であります。また、減少株式数17,740株は合併に伴い、株式会社ダイヤモンドシティの株主に対して割当交付したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)	当事業年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)																																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>142</td><td>86</td><td>55</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>32</td><td>22</td><td>10</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,541</td><td>866</td><td>674</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,716</td><td>974</td><td>741</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	142	86	55	車両及び運搬 具	32	22	10	器具備品	1,541	866	674	合計	1,716	974	741	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>148</td><td>104</td><td>44</td></tr><tr><td>車両及び運搬 具</td><td>31</td><td>23</td><td>7</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>2,115</td><td>925</td><td>1,189</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,295</td><td>1,053</td><td>1,242</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	148	104	44	車両及び運搬 具	31	23	7	器具備品	2,115	925	1,189	合計	2,295	1,053	1,242
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	142	86	55																																						
車両及び運搬 具	32	22	10																																						
器具備品	1,541	866	674																																						
合計	1,716	974	741																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	148	104	44																																						
車両及び運搬 具	31	23	7																																						
器具備品	2,115	925	1,189																																						
合計	2,295	1,053	1,242																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 294百万円 1 年超 462 合計 757	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 402百万円 1 年超 846 合計 1,248																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 443百万円 減価償却費相当額 395百万円 支払利息相当額 39百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 461百万円 減価償却費相当額 412百万円 支払利息相当額 16百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 5,251百万円 1 年超 52,103 合計 57,355	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 22,795百万円 1 年超 203,248 合計 226,044																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）及び当事業年度（自 2007年2月21日 至 2008年2月20日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2007年2月20日)		当事業年度 (2008年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等	383 百万円	未払事業税等	782 百万円
その他	106	その他	382
繰延税金資産合計	489	繰延税金資産合計	1,165
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
有形固定資産	1,099 百万円	有形固定資産	5,261 百万円
長期前払費用	148	長期前払費用	179
その他	152	退職給付引当金	350
繰延税金資産合計	1,400	その他	271
		繰延税金資産合計	6,062
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	180 百万円	建設協力金等	463 百万円
特別償却準備金	524	固定資産圧縮積立金	256
その他有価証券評価差額金	664	特別償却準備金	479
繰延税金負債合計	1,369	その他有価証券評価差額金	172
繰延税金資産の純額	31	繰延税金負債合計	1,377
		繰延税金資産の純額	4,685
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.6%の差異は僅少なため記載を省略しております。		法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.3%の差異は僅少なため記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
1株当たり純資産額	985.21円	1株当たり純資産額	671.28円
1株当たり当期純利益	200.27円	1株当たり当期純利益	114.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、2007年2月21日付で株式1株につき2株の株式 分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮 定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につ いては、以下のとおりです。	
		1株当たり純資産額	492.60円
		1株当たり当期純利益	100.13円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	当事業年度 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
当期純利益(百万円)	12,016	17,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,016	17,273
期中平均株式数(株)	60,002,505	150,815,842

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)	当事業年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)						
1. 株式分割 2007年 1月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 2007年 2月21日付をもって普通株式 1株を 2株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 60,011,232株 (2) 分割方法 2007年 2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。 (3) 効力発生日 2007年 2月21日 (4) 会社の発行可能株式総数の増加 2007年 2月21日をもって当社定款変更し、会社の発行可能株式総数を160,000,000株増加して320,000,000株に変更いたします。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 <table border="1" data-bbox="161 1167 766 1350"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 405円23銭</td><td>1株当たり純資産額 492円60銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 84円88銭</td><td>1株当たり当期純利益 100円13銭</td></tr> </tbody> </table> 2. 合併 当社は、2007年 3月20日開催の取締役会において、2007年 8月21日をもって、当社と株式会社ダイヤモンドシティとの間で、当社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。なお、当該合併は、2007年 5月17日開催の両社の定時株主総会において承認可決いたしました。 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容 イ. 結合企業 名称 イオンモール株式会社(当社) 事業の内容 ショッピングセンター事業及び保険代理店事業	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 405円23銭	1株当たり純資産額 492円60銭	1株当たり当期純利益 84円88銭	1株当たり当期純利益 100円13銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 405円23銭	1株当たり純資産額 492円60銭						
1株当たり当期純利益 84円88銭	1株当たり当期純利益 100円13銭						

前事業年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)	当事業年度 (自 2007年 2月21日 至 2008年 2月20日)
ロ. 被結合企業の概要(2007年 2月28日現在) 名称 株式会社ダイヤモンドシティ 事業の内容 ショッピングセンターの賃貸及び管理運営 資本金 8,866百万円 営業収益 47,298百万円 当期純利益 7,538百万円 総資産 138,604百万円 純資産 47,115百万円 ②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社であります。 ③取引の目的を含む取引の概要 イ. 取引の目的 当社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（ＳＣ）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではＳＣビジネスにおいて、全国各地でＳＣを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。 この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社とダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループを挙げて、地域社会との共生を図り、地域にねぎしたＳＣ開発を進めてまいります。 ロ. 取引の概要 ・合併の期日 2007年 8月21日 ・合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式によります。 ・吸収合併消滅会社となる会社の株式 1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式 1株に対し、当社の普通株式0.80株を割当交付いたします。 (2)会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。	

被合併会社（株式会社ダイヤモンドシティ）の財務諸表（要約）

①【貸借対照表】

	前事業年度 (2007年 2 月 28 日)		
区分	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		2,891	
2. 営業未収入金		3,621	
3. 前払費用		511	
4. 繰延税金資産		538	
5. その他		500	
6. 貸倒引当金		△10	
流動資産合計		8,052	5.8
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	60,760		
減価償却累計額	15,212	45,548	
(2) 構築物	6,365		
減価償却累計額	1,986	4,378	
(3) 機械及び装置	478		
減価償却累計額	133	345	
(4) 器具及び備品	5,221		
減価償却累計額	2,685	2,535	
(5) 土地		19,521	
(6) 建設仮勘定		382	
有形固定資産合計		72,712	52.5
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		523	
(2) 施設利用権		152	
(3) 電話加入権		6	
無形固定資産合計		682	0.5

	前事業年度 (2007年2月28日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	429	
(2) 長期貸付金	500	
(3) 破産・更生債権等	7	
(4) 長期前払費用	8,103	
(5) 繰延税金資産	1,279	
(6) 差入保証金	46,629	
(7) その他	214	
(8) 貸倒引当金	△7	
投資その他の資産合計	57,156	41.2
固定資産合計	130,551	94.2
資産合計	138,604	100.0
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 営業未払金	2,338	
2. 短期借入金	4,200	
3. 1年内返済予定の長期借入金	4,206	
4. 1年内返済予定の長期未払金	540	
5. 未払費用	594	
6. 未払法人税等	3,206	
7. 預り金	11,936	
8. 1年内返済予定の預り保証金	335	
9. 設備未払金	16,565	
10. 役員賞与引当金	48	
11. その他	443	
流動負債合計	44,416	32.0
II 固定負債		
1. 長期借入金	1,212	
2. 長期未払金	6,960	
3. 退職給付引当金	502	
4. 役員退職慰労引当金	93	
5. 預り保証金	37,662	
6. 長期前受収益	641	
固定負債合計	47,072	34.0
負債合計	91,488	66.0

	前事業年度 (2007年2月28日)		
区分	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		8,866	6.4
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金	9,806		
資本剰余金合計		9,806	7.1
3. 利益剰余金			
(1) 利益準備金	841		
(2) その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	324		
別途積立金	2,470		
繰越利益剰余金	24,875		
利益剰余金合計		28,511	20.5
4. 自己株式		△69	△0.0
株主資本合計		47,115	34.0
II 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		0	
評価・換算差額等合計		0	0.0
純資産合計		47,115	34.0
負債純資産合計		138,604	100.0

②【損益計算書】

	前事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			
不動産賃貸収益		47,298	100.0
II 営業原価			
不動産賃貸原価		30,552	64.6
営業総利益		16,746	35.4
III 一般管理費			
1. 役員報酬	122		
2. 従業員給与及び賞与	940		
3. 退職給付費用	51		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	17		
5. 福利厚生費	262		
6. 業務委託料	400		
7. 旅費交通費	283		
8. 減価償却費	172		
9. 土地建物賃借料	268		
10. 調査研究費	207		
11. その他	1,071	3,800	8.0
営業利益		12,945	27.4
IV 営業外収益			
1. 受取利息	502		
2. 受取配当金	1		
3. 匿名組合投資利益	162		
4. その他	38	705	1.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	467		
2. その他	16	483	1.0
経常利益		13,167	27.8

	前事業年度 (自 2006年 3 月 1 日 至 2007年 2 月28日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益			
投資有価証券売却益	67	67	0.2
Ⅶ 特別損失			
1. 固定資産除却及び売却損	192		
2. 退店移転補償損失	116		
3. 開発中止に伴う損失	63		
4. その他	13	386	0.8
税引前当期純利益		12,848	27.2
法人税、住民税及び事業税	5,518		
法人税等調整額	△209	5,309	11.2
当期純利益		7,538	15.9

営業原価明細書

不動産賃貸原価明細書

	前事業年度 (自 2006年 3 月 1 日 至 2007年 2 月28日)		
区分	金額 (百万円)		構成比 (%)
Ⅰ 労務費		1,578	5.2
Ⅱ 経費			
設備管理費	2,529		
水道光熱費	266		
賃借料	14,443		
減価償却費	3,688		
その他	8,045	28,973	94.8
計		30,552	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2006年3月1日 至 2007年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年2月28日 残高 (百万円)	8,866	9,806	781	332	2,470	16,112	19,696	△54	38,314
当期中の変動額									
合併による増加額			60			2,409	2,469		2,469
2006年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目（注）1				△3		3	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩し				△3		3	－		－
2006年5月定時株主総会における利益処分項目（注）2						△620	△620		△620
剰余金の配当（中間配当）						△573	△573		△573
当期純利益						7,538	7,538		7,538
自己株式の取得							－	△14	△14
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）							－		－
当期中の変動額合計（百万円）	－	－	60	△7	－	8,762	8,815	△14	8,800
2007年2月28日 残高 (百万円)	8,866	9,806	841	324	2,470	24,875	28,511	△69	47,115

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月28日 残高 (百万円)	48	48	38,363
当期中の変動額			
合併による増加額		－	2,469
2006年5月定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目（注）1		－	－
固定資産圧縮積立金の取崩し		－	－
2006年5月定時株主総会における利益処分項目（注）2		－	△620
剰余金の配当（中間配当）		－	△573
当期純利益		－	7,538
自己株式の取得		－	△14
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△48	△48	△48
当期中の変動額合計（百万円）	△48	△48	8,751
2007年2月28日 残高 (百万円)	0	0	47,115

④【キャッシュ・フロー計算書】

	前事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	12,848
減価償却費	3,860
受取利息及び配当金	△504
支払利息	467
営業未収入金の増加額	△655
営業未払金の増加額	693
預り金の増加額	2,673
立替金の減少額	376
未払消費税等の減少額	△395
その他	321
小計	19,686
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△361
法人税等の支払額	△5,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,333
投資有価証券売却による収入	96
差入保証金の差入による支出	△3,811
差入保証金の回収による収入	170
預り保証金の返還による支出	△2,411
預り保証金の受入による収入	8,367
出資金返還による収入	985
その他	△692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,629

	前事業年度 (自 2006年 3月 1日 至 2007年 2月28日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	2,400
長期借入による収入	3,100
長期借入金の返済による支出	△3,911
配当金の支払いによる支出	△1,146
自己株式取得による支出	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	427
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△444
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高	2,814
Ⅵ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	521
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	2,891